



Title	Incidence of and improvement in inappropriate parental behaviors of mothers with young children: a retrospective cohort study conducted in collaboration with a local government(内容・審査結果要旨)
Author(s)	新井, 猛浩
Citation	
Issue Date	2021-09-30
URL	http://ir.fmu.ac.jp/dspace/handle/123456789/1596
Rights	
DOI	
Text Version	none

This document is downloaded at: 2021-12-22T07:12:49Z

論文内容要旨

しめい 氏名	あらい たけひろ 新井 猛浩
学位論文題名	Incidence of and improvement in inappropriate parental behaviors of mothers with young children: a retrospective cohort study conducted in collaboration with a local government (幼児をもつ母親の不適切な養育行動の発生と改善：自治体と共同で実施した後ろ向きコホート研究)
<p>【背景】不適切な養育行動が幼児を持つ母親にみられることはまれではない。しかし、地域ベースのコホートを対象にした縦断的研究によって不適切な養育行動の状況を検討した疫学研究はあまりみられない。本研究では、自治体の実施する乳幼児健康診査で得られたデータを縦断的に分析することにより、幼児を持つ母親の不適切な養育行動の新規発生および改善の頻度と関連要因について詳細に検討した。</p> <p>【方法】研究デザインは後ろ向きコホート研究であり、分析対象は2017年に福島市で3歳6か月児健康診査を受診した子どもおよび保護者のうち、4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査および3歳6か月児健康診査のデータがそろっている586人とした。健康診査時の問診票とアンケートから転記して無記名のデータベースを作成した。分析にはカイ二乗検定、フィッシャーの直接確率法、リスク比および多重ロジスティック回帰分析を用いた。</p> <p>【結果】1歳6か月児健康診査時にはなかったが3歳6か月児健康診査時に不適切な養育行動がある者が28.5%、3歳6か月児健康診査時にかけて不適切な養育行動が改善された者が3.8%であった。不適切な養育行動は「感情的な言葉で怒鳴った」が最も多く、1歳6か月児健康診査時で16.2%、3歳6か月児健康診査時で39.5%の者が回答していた。経済的な困り事がある母親は、経済的な困り事がない母親に比べて、1歳6か月児健康診査時から3歳6か月児健康診査時にかけて新たに不適切な養育行動が見られる調整オッズ比が2.19（95%信頼区間：1.13-4.26）であった。一方、不適切な養育行動が改善する割合は、30歳未満（4か月児健康診査時）の母親で有意に高かった（$p=0.03$、フィッシャーの直接確率法）。</p> <p>【結論】母親が抱える経済的な困り事は乳幼児健康診査のスクリーニング項目として含まれるべきであり、児童虐待の予防の観点から経済的支援をどのように提供していくか考慮することが急務である。</p>	

※日本語で記載すること。1200字以内にまとめること。

学位論文審査結果報告書

令和3年7月20日

大学院医学研究科長殿

下記のとおり学位論文の審査を終了したので報告いたします。

【審査結果要旨】

氏名 新井 猛浩

所属 公衆衛生学・疫学分野

学位論文題名

Incidence of and improvement in inappropriate parental behaviors of mothers with young children: a retrospective cohort study conducted in collaboration with a local government.

(幼児をもつ母親の不適切な養育行動の発生と改善：自治体と共同で実施した後ろ向きコホート研究)

わが国における児童虐待の相談件数は、年々増加しており、深刻な問題である。したがって、母親の不適切な養育行動のリスク因子を明らかにして、予防に繋げることは重要な課題である。

申請者は、地域ベースの後ろ向きコホート研究として、自治体の実施する乳幼児健康診査で得られたデータを分析することにより、幼児を持つ母親の不適切な養育行動の新規発生と改善の頻度、およびその関連因子について検討した。

分析対象は、2017年に福島市で3歳6ヶ月児健康診査を受診した子どもおよび保護者のうち、4ヶ月児健康診査、1歳6ヶ月児健康診査および3歳6ヶ月児健康診査のデータがそろっている586人とした。不適切な養育行動が、1歳6ヶ月児健康診査時には無かったが3歳6ヶ月児健康診査時に有った母親は28.5%であった。一方、3歳6ヶ月児健康診査時にかけて不適切な養育行動が改善された母親は3.8%であった。

1歳6ヶ月児健康診査時から3歳6ヶ月健康診査時にかけて、新規に不適切な養育行動を行った母親のリスク因子は、多重ロジスティック回帰分析の結果、産後4か月時に回答した<経済的な困りごと>であった；調整オッズ比2.19（95% 信頼区間：

1.13-4.26)。また、不適切な養育行動が改善する頻度は、フィッシャーの直接確率法の結果、30歳未満の母親で有意に高かった ($p=0.03$)。

本研究は、結果の解釈において研究の限界があるものの、福島市におけるコホート研究を用いて、特に母親の不適切な養育行動の1歳6か月から3歳6か月にかけて新規発生リスク因子が、経済問題であることを示唆した重要な知見である。児童虐待予防に向けて、今後のさらなる研究の発展、そして地域母子保健事業への展開が期待される。

これらのことから本研究は本学医学博士授与に値するものと判断できる。

以下に審査委員からの「指導・指摘等」の事項とそれに対して、新井猛浩氏が修正等した点について、本人記載項目について列挙する。

論文審査委員 主査 西郡 秀和

副査 板垣俊太郎

副査 江口 依里